

**教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価に関する報告書**

対象年度 令和3年度

令和4年10月

和歌山市教育委員会

— 目 次 —

I	はじめに	1
1	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について	1
2	点検及び評価の実施方法について	1
3	議会への提出及び公表について	1
	別記① 第2次和歌山市教育振興基本計画	2
II	令和3年度教育委員会の活動状況	5
1	教育長及び教育委員	5
2	教育委員会会議の開催状況	5
3	教育委員会会議議案一覧	6
4	教育委員会会議以外の主な活動状況	8
5	教育委員会の活動状況の評価	8
III	点検及び評価	9
IV	今年度の和歌山市教育委員会事務評価委員会からの意見	7 1
V	その他	7 4
1	教育委員会の組織	7 4
2	教育費決算額	7 5
	① 令和3年度教育費決算額内訳	
	② 教育費決算額の推移	
3	関連法令等	7 6
	① 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)抜粋	
	② 和歌山市教育委員会事務評価委員会条例	
	③ 和歌山市教育委員会事務の点検及び評価実施要綱	
	④ 和歌山市教育委員会事務評価委員会の委員選任に関する要綱	

I はじめに

1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、「教育委員会の責任体制の明確化」を目的として、同法に「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」が規定されました。

この規定により、平成20年4月から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが定められました。

2 点検及び評価の実施方法について

令和4年度に実施する点検及び評価は、令和3年度事業を対象とし、第2次和歌山市教育振興基本計画の基本理念である「ともに学び ともに支えあい 未来につながる教育」の実現に向け取り組んでいる5項目の基本方針、11項目の基本目標及び26項目の基本施策を推進するための具体的な取組51項目のうち、市長が管理し、及び執行することとなった「芸術・文化の振興」、「文化財の保護・活用」及び「スポーツの振興」に係る7項目を除いた44項目を整理し、取組の成果と課題等をまとめるものとします。

また、教育に関する有識者による外部評価については、和歌山市教育委員会事務評価委員会において幅広い視点から事業内容を検討し、個々の事業の課題や今後の方策・方向性等について点検・評価を行い、意見聴取を行います。

3 議会への提出及び公表について

本報告書は、点検及び評価の結果をまとめたものであり、市議会へ提出するとともに公表することにより、透明性を高め効率的・効果的な事務改善に努めたいと考えます。公表に際しては、和歌山市教育委員会ホームページに掲載します。

http://www.city.wakayama.wakayama.jp/kurashi/gakkou_kyouiku/1000076/1000349/1001002.html

別記①

第2次和歌山市教育振興基本計画（2019年度～2023年度）

基本理念

ともに学び ともに支えあい 未来につながる教育

教育の根幹は『人づくり』であり、その『人づくり』の基盤となるものは、学校だけでなく、家庭や地域を含めた社会全体と考えます。そこで、子供だけでなく、子供たちと共に過ごす家庭や地域の方々も一緒に学べる環境をつくり、地域のつながりをより強くします。また、様々な知識や経験を持った方々が結びつき、支えあうことによって、地域における課題解決や地域の発展につながることでできる社会をつくります。

これらの取組を通して、社会全体で将来の和歌山市を創造できる人を育てる教育をめざし、これを基本理念とします。

めざす人間像

○ 自ら考え、判断し、表現する力を持ち、規律ある行動をする人間

変化の激しい現代を生きていくために、基礎的な学力はもちろん、自ら考え、判断し、表現する力を身に付けた上で、社会の一員としての自覚を持って規律ある行動をとることのできる人間の育成をめざします。

○ 人権を尊重し、情操豊かにたくましく生きる人間

いじめや暴力などの問題行動をなくすために、生きることの尊さを理解し、自他の生命を大切にすることを育みます。また、様々な人権問題を正しく理解し、互いの立場を理解し、よりよい人間関係を築ける人間の育成をめざします。

○ 郷土を愛し、よりよい社会の形成者となる人間

自ら育った地域の歴史や文化のよさを知り、郷土を愛する心を育みます。また、ふるさと和歌山の地域の一員として、主体的に社会に貢献できる人間の育成をめざします。

基本方針

I 社会を生き抜く子供たちの学力の育成

- ・ 確かな学力を育む教育の推進
- ・ 国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進

子供たちが毎日をいきいきと過ごせるよう、また、将来の夢や目標を実現するために必要な「確かな学力」を身に付けられるよう、信頼と期待に応える学校づくりに取り組みます。

さらに、日々変化していく情勢や国際化社会に対応できるよう、学力の向上だけでなく、資質や能力を伸ばし、たくましく生き抜く力を育みます。

II 生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成

- ・ 豊かな心を育む教育の推進
- ・ 健やかな体を育む教育の推進
- ・ 人権を尊重する社会を築くための教育の推進

人権・同和教育や道徳教育を推進し、体験活動を充実させることで、子供たちの豊かな心を育みます。また、子供たちの体力向上や健康の保持増進を通して、生涯にわたって健康で安全に生活できるような健やかな体の育成に取り組みます。

III 安全・安心な教育環境の整備

教育や学習方法の多様化に対応した施設、設備の充実を図るとともに、安心・快適に過ごせるように教育環境の整備や充実を図ります。また、校外においても、安全に過ごせるよう、地域や家庭、関係機関と連携して、子供たちを見守る環境づくりを推進します。

IV 家庭や地域における教育力の向上

子供たちが基本的な生活習慣や自立心を身に付けるように、家庭での教育力の充実を図ります。また、地域における社会教育の拡充を支援し、学校・家庭・地域の一層の連携を図ることで青少年の健全育成に努めます。

V 郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

- ・ 生涯学習の推進
- ・ 芸術・文化の振興
- ・ 文化財の保護・活用
- ・ スポーツの振興

地域の拠点となるコミュニティセンターを中心に、生涯学習環境の整備、充実を図るとともに、生涯を通じて文化・スポーツ活動に親しめるよう、環境の充実を図ります。

計画の体系

基本方針	基本目標	基本施策
I 社会を生き抜く 子供たちの学力の育成	1 確かな学力を育む 教育の推進	1-1 教育課程の充実と学力の向上 1-2 信頼と期待に応える学校づくりの推進 1-3 学校の組織力と教職員の指導力向上
	2 国内外の多様な分野で 活躍できる人材を育む 教育の推進	2-1 国際化・情報化に対応した教育の推進 2-2 高等教育機関との連携強化
II 生涯を通じた豊かな心 と健やかな体の育成	3 豊かな心を育む 教育の推進	3-1 道徳教育の充実 3-2 郷土を愛するふるさと教育の推進 3-3 文化芸術教育の充実
	4 健やかな体を育む 教育の推進	4-1 学校体育の充実 4-2 健康教育の充実 4-3 食育の推進
	5 人権を尊重する社会を築くた めの教育の推進	5-1 人権・同和教育の充実
III 安全・安心な 教育環境の整備	6 安全・安心な 教育環境の整備	6-1 子供たちの安全の確保 6-2 学校教育環境の整備 6-3 学校の勤務環境の整備 6-4 学校適正規模化の推進
IV 家庭や地域における 教育力の向上	7 家庭や地域における 教育力の向上	7-1 家庭における教育力の充実 7-2 地域における教育力の充実
V 郷土に誇り と愛着を育む 文化・スポーツの振興 と生涯学習の推進	8 生涯学習の推進	8-1 生涯学習の啓発と機会の提供 8-2 生涯学習の場の整備・充実
	9 芸術・文化の振興	9-1 芸術・文化活動の推進 9-2 芸術・文化活動環境の整備・充実
	10 文化財の保護・活用	10-1 文化財の保護 10-2 文化財の活用
	11 スポーツの振興	11-1 生涯スポーツの振興 11-2 スポーツを通じた地域振興

II 令和3年度教育委員会の活動状況

1 教育長及び教育委員

役職名	氏名	就任年月日	任期
教育長	あがた ひろし 阿形 博司	令和3年2月27日	令和3年2月27日～令和4年10月2日
教育長職務代行者	ふじもと さだお 藤本 禎男	平成28年10月1日	平成28年10月1日～令和2年9月30日 令和2年10月1日～令和6年9月30日
委員	もりさき ようこ 森崎 陽子	平成28年12月15日	平成28年12月15日～平成31年3月28日 平成31年3月29日～令和5年3月28日
委員	はとこ まさのり 波床 昌則	平成29年10月22日	平成29年10月22日～令和3年10月21日 令和3年10月22日～令和7年10月21日
委員	うちた まさこ 打田 雅子	平成30年12月28日	平成30年12月28日～令和4年12月27日

2 教育委員会会議の開催状況

月日	議案	報告	月日	議案	報告
4月8日	2	2	11月10日	1	1
5月13日	5	1	12月23日	1	5
6月3日	2	0	1月13日	3	0
7月7日	7	1	2月3日	2	0
8月5日	2	0	3月3日	8	1
8月30日	2	1	3月10日	5	1
9月2日	3	0	3月25日	3	0
10月14日	1	2			
			計	47件	15件

3 教育委員会会議議案一覧

月 日	
4月 8日	令和3年4月1日付け人事異動について
	2月定例会市議会について
	令和3年度和歌山市教育委員会客員指導主事について
	令和4年度に和歌山市立和歌山高等学校で使用する教科用図書の採択について
5月 13日	令和2年度和歌山市立和歌山高等学校卒業生進路状況について
	学校運営協議会委員の任命について
	令和4年度に和歌山市立和歌山高等学校で使用する教科用図書の採択に係る選定委員の委嘱及び任命について
	人事案件について
	人事案件について
	人事案件について
6月 3日	令和3年6月補正予算要求見積書（案）について
	令和4年度使用和歌山市立中学校及び義務教育学校後期課程教科用図書の採択について
7月 7日	6月定例会市議会について
	旅館業法に基づく意見について
	令和3年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について
	和歌山市社会教育委員の委嘱について
	和歌山市民図書館運営審議会委員の任命について
	和歌山市いじめ・不登校問題に関する検討委員会委員の委嘱について
	令和4年度に和歌山市立中学校及び義務教育学校後期課程で使用する教科用図書の採択について
	令和4年度使用和歌山市立和歌山高等学校教科用図書の採択について
8月 5日	令和4年度和歌山市立和歌山高等学校入学者選抜実施要項について
	令和4年度使用和歌山市立中学校及び義務教育学校後期課程教科用図書の採択について
8月 30日	和歌山市立学校管理規則及び和歌山市立高等学校規則の一部を改正する規則の制定について
	和歌山市における小規模特認校制度の導入について
	令和3年9月補正予算要求見積書（案）について
9月 2日	令和3年度和歌山市教育功労者表彰について
	令和4年度和歌山市立和歌山高等学校各課程・学科の募集定員について
	令和4年度使用和歌山市立中学校及び義務教育学校後期課程教科用図書の採択に係る教育委員会会議議事録等について
10月 14日	9月定例会市議会について

	令和4年度和歌山市立和歌山高等学校入学者選抜実施要項について
	令和3年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書(案)について
11月10日	和歌山市児童生徒文化奨励賞表彰について
	令和3年12月補正予算要求見積書(案)について
12月23日	12月定例市議会について
	和歌山市コミュニティセンター指定管理者の指定について
	令和4年(2022年)和歌山市はたちのつどいについて
	通学区域について
	和歌山市中学校給食実施方法等調査検討業務 中間報告書について
	令和3年度末教職員人事異動に関する方針及び努力点について
1月13日	行政財産の使用許可に関する使用料条例の一部改正について
	令和3年度和歌山市児童生徒文化奨励賞の授賞候補について
	令和3年度和歌山市川端龍子賞等の授賞候補について
2月3日	令和4年2月補正予算要求見積書(案)について
	令和4年度教育委員会関係予算(案)について
3月3日	令和3年度末退職校長に対する感謝状授与について
	和歌山市社会教育委員の委嘱について
	和歌山市立小学校、中学校及び義務教育学校の施設の開放に関する規則の一部改正について
	和歌山市教育委員会職員の勤務時間等の特例に関する規則の一部改正について
	和歌山市民図書館運営審議会委員の任命について
	和歌山市立子ども支援センター条例施行規則の一部改正について
	和歌山市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則の一部改正について
	和歌山市立学校管理規則の一部改正について
	人事案件について
3月10日	2月定例市議会について
	和歌山市教育委員会教育長に対する事務委任規則の一部改正について
	和歌山市教育委員会会議傍聴人規則の一部改正について
	和歌山市民図書館条例施行規則の一部改正について
	人事案件について
	人事案件について
3月25日	和歌山市教育委員会文書取扱規程の一部改正について
	和歌山市民図書館運営審議会委員の任命について
	人事案件について

4 教育委員会会議以外の主な活動状況

実施日	訪問先・参加行事	内 容
11月1日	令和3年度近畿市町村教育委員会研修大会	研修への参加
11月13日	和歌山市公民館フェスティバル実践発表会	式典への出席
11月21日	令和3年度和歌山市教育功労者表彰式	式典への出席
1月9日	和歌山市はたちのつどい	式典への出席
2月3日	和歌山市児童生徒文化奨励賞表彰式	式典への出席
2月6日	令和3年度専修学校各種学校卒業優秀生表彰式	式典への出席
3月29日	和歌山市川端龍子賞表彰式	式典への出席

5 教育委員会の活動状況の評価

【評価】

令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、各種の会議や行事が感染症への対策を講じながら再開されはじめ、それら会議や行事への参加を通じて教育委員としての必要な知識を深めるなど多岐にわたり活発に活動することができた。

また、教育委員会会議においても各委員専門分野の視点から議案等に対する活発な議論を交わし、円滑な教育行政の推進を図ることができた。

【今後の取組】

学校訪問、教職員との意見交換、各種会議への出席等を積極的に行い、子供たちの学習環境はもとより、社会全体の教育の推進に努めます。

また、総合教育会議等を通し、首長と教育委員会が重点的に講ずべき施策等について引き続き協議・調整を行い、より一層民意を反映した教育行政を推進します。

Ⅲ 点検及び評価

第2次和歌山市教育振興基本計画の施策体系に沿って、令和3年度に重点的に取り組んだ事務事業の状況とその評価を行った。

また、令和4年度の主な取組を明らかにした。

※各主な取組の自己評価については、「A：予定以上の成果があった。」、「B：予定どおりに達成できた。」、「C：予定の一部が達成できなかった。」で評価を行っている。

※成果指標・目標の自己評価については、「○：現状維持以上」、「×：基準値より悪化。」で評価を行っている。

※各取組全体の評価については、「A：主な取組の自己評価がすべてB以上でAが一つ以上あり、指標の自己評価が○」、「B：取組の自己評価がすべてBかつ指標の自己評価が○」、「C：A、B以外」で評価を行っている。

取組 1-1-①

学力の向上

担当課 学校教育課

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容		教員の授業力向上のための授業研修会を各教科で開催し、児童生徒が主体的に学ぶ授業研究を行う。また、全国学力・学習状況調査結果から市の成果と課題を提示し、各学校の実態に応じた取組を進める。	自己評価
	評価	成果	コロナ禍のため、授業研修会が開催できなかったが、指導主事が各校を訪問の上指導し、個々の教員の授業力向上につながった。全国学力・学習状況調査の結果を元に分析を行い、児童生徒の課題対応につなげることができた。	B
		課題	コロナ禍において各学校の実態に応じた学力向上に対する取組や授業づくりのための研修や意見交換会のあり方を検討する必要がある。	
②	取組内容		小学校入学後に児童がスムーズに学校生活を送れるようにスタートカリキュラムを作成し、児童の発達の特徴に沿った学習を進める。	自己評価
	評価	成果	全ての小学校で、スタートカリキュラムを作成し、入学当初のカリキュラムをより良いものに見直すことができた。	B
		課題	近隣の幼稚園だけでなく、保育所や幅広い地域から児童が入学するため、継続的な連携が難しい。	

成果指標・目標の状況							
①	指標名	全国学力・学習状況調査 平均正答率の全国比					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
	【小学校 2018】 国語A ±0 国語B +1 算数A -1 算数B ±0	新型コロナウイルス感 染拡大防止 のため未実 施	小学校は各 教科の全国 比を+にする。	国語 +0.3 算数 -0.2	小学校は各教 科の全国比を +にする。	小学校は各 教科の全国 比を+にする。	
【中学校 2018】 国語A -4 国語B -6 数学A -4 数学B -7	新型コロナウイルス感 染拡大防止 のため未実 施	中学校は各 教科の全国 比を3ポイン ト以上縮め る。	国語 -6.6 算数 -5.2	中学校は各教 科の全国比を 3ポイント以 上縮める。	中学校は各 教科の全国 比を3ポイン ト以上縮め る。		

自己評価		
評価	2021	評価理由
	B	全国学力・学習状況調査の結果を分析し、課題対応に取り組み、授業づくりにも反映することができた。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	各教科の授業研修会の開催
②	幼小接続のためのスタートカリキュラムの活用研修会の実施
③	家庭の学習習慣定着のための取組

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容	施設分離型小中一貫校の導入の検討をする。		自己評価 B
	成果	一部の学校において、小・中学校の連携状況について聴取し、既に連携を深めた教育を行っている学校もあることから、学校によっては施設分離型の小中一貫校へ移行できる可能性があることが分かった。		
	課題	小中一貫校のメリット及びデメリットを精査して、小中一貫校にすることが適切か、どういった小中一貫校を目指すか検討する。		
②	取組内容	小中一貫教育研究報告を実施し、学校の現状の把握及び課題の検討を行う。		自己評価 C
	成果	伏虎義務教育学校において、校内研究を2回実施し、現状についての把握と課題の検討を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外部講師の招聘や校外向けの報告会は実施できなかった。		
	課題	外部講師を招聘しての実践発表会等について、コロナ禍でも実施できる方法を検討する必要がある。		

成果指標・目標の状況							
①	指標名	小中一貫教育研究報告会の開催回数					自己評価 ×
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	
	4回	3回	5回	2回	5回	5回	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	C	コロナ禍ということはあるが、目標回数が達成できなかったため。

令和4年度（2022年度）の主な取組
伏虎義務教育学校の成果を研究し、小中一貫校について、更なる検討を進める。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価

①	取組内容	教科書採択関係法令及び「和歌山市立小学校、中学校及び義務教育学校教科用図書の採択に関する条例」に基づき、適正かつ公正に教科書採択を行う。	自己評価
	成果	文部科学省通知「令和4年度使用教科書の採択事務処理について」に則り、中学校歴史教科書の採択を行った。	A
	課題	教育研究所及び市民図書館で行う教科書展示会において多くの方からご意見をいただけるよう、いかに周知を図るかを検討する必要がある。	

自己評価

評価	2021	評価理由
	A	条例に基づき、適正かつ公正に採択を行うことができた。

令和4年度（2022年度）の主な取組

①	令和4年度は小・中学校ともに採択の年度ではないが、教科書の発行に関する臨時措置法施行規則（昭和二十三年文部省令第十五号）第五条第一項の規定に基づいて示された期間に14日間教科書展示会を実施する。
---	---

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容		（市）図書館教育研究会、学校図書館司書、市民図書館との連携による読書活動の推進を図る。	自己評価
	評価	成果	（市）図書館教育研究会から教職員に市民図書館の図書や多目的ルームを利用した授業実施の提案を行い、当該教職員がその授業を実施し、読書活動の推進を図った。	
		課題	（市）図書館教育研究会会員以外の教職員にも授業を公開し、更なる（市）図書館教育研究会、学校図書館司書、市民図書館の連携による読書活動の推進に取り組む。	
②	取組内容		国語科の学習内容と関連させた、読書活動の充実を進める。	自己評価
	評価	成果	市民図書館等の貸し出しサービスを利用し、国語科における読書活動の充実を行った。	B
		課題	今年度も国語科の学習内容と関連させた、読書活動の充実の維持に努める。	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、全教職員に授業を公開することはできなかったが、市民図書館との連携による国語科の授業を提案することができた。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	市図書館教育研究会、学校図書館司書、市民図書館との連携による読書活動の推進に継続して取り組む。
②	国語科の学習内容と関連させた、読書活動の充実を継続する。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容	幼稚園・保育所・認定こども園合同研修へ公立幼稚園11園が参加する。		自己評価
	評価	成果	園と学校が交流する機会をもち、幼児期の教育・保育と小学校教育との円滑な接続を図ることができた。	B
		課題	幼児期の教育・保育と小学校教育との円滑な接続を図るため、今後も積極的に参加していく。	
②	取組内容	園内外で研究を進め、幼児教育の充実を図る。		自己評価
	評価	成果	保育を見合うことはできなかったが、環境整備の見合いや各園内で研究を進め、幼児教育の充実に繋げることができた。	B
		課題	引き続き、工夫をしながら園内外での研究を進める。	

成果指標・目標の状況							
①	指標名	幼稚園・保育所・認定こども園合同研修への参加園の総数					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
	17園	16園	27園	21園	22園	27園	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	B	コロナ禍ではあるが、工夫して研究を進めることができた。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	幼稚園・保育所・認定こども園合同研修へ積極的に参加する。
②	園内外で研究を進め、更なる幼児教育の充実を図る。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容	学校運営協議会委員を対象に制度や目的についての研修会を開催する。		自己評価
	評価	成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。	C
		課題	開催回数、参加人数等を検討して実施する必要がある。	
②	取組内容	学校運営協議会を通じ、地域の方々に児童生徒が関わる地域活動等への協力を促す。		自己評価
	評価	成果	学校運営協議会を通じて、小学生の登下校の見守りや図書ボランティアで地域の方に協力を得ることができた。	B
		課題	コロナ禍においても、地域の方々が学校行事に参加できる方法や児童生徒が地域行事へ参加できる方法を検討する必要がある。	

成果指標・目標の状況							
①	指標名	学校開放月間中の来校者数				自己評価	
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	×
	44,676人	16,200人	40,000人	21,304人	30,000人	55,000人	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	C	今年度は、コロナ禍で活動する機会が少なく目標値に大きく届かなかった。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	学校運営協議会委員を対象に制度や目的についての研修会を開催
②	コミュニティ・スクールの成果を報告書として提出
③	スクールプランの作成及びホームページへの掲載

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容		発達障害等で困り感を持つ児童生徒に対して、学習や生活の支援等、個に寄り添った教育環境づくりを推進するために、特別支援教育支援員の配置を行った。また、特別支援教育専門員の巡回支援訪問により、支援体制・方法等の指導助言を行った。	自己評価
	評価	成果	学級担任だけではできない細かい対応や個別の支援により、支援を必要とする子供たちの学びの喜びや達成感、自尊感情が高まった。	B
		課題	年々支援を必要とする児童生徒が増えており、全ての学校への特別支援教育支援員の配置と特別支援教育支援員の専門性の向上が課題である。	
②	取組内容		個に応じた指導支援を継続して進めていくために、学校が家庭や医療機関等と連携協力し「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」（つなぎ愛シート）の作成を推し進めた。	自己評価
	評価	成果	「個別の指導計画」による個に応じた指導支援ができるようになった。また、「個別の教育支援計画」が定着し、支援の引継ぎ等が可能となった。	B
		課題	「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の記載についての指示や助言を行い、より一層、個々の指導支援に生かせるものにしていくことが課題である。	
③	取組内容		平成28年度施行された「障害者差別解消法」を受け、教育の場でのインクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の充実が求められている中、就学指導での適正な学びの場の提供、教員の専門性の向上を図る研修の実施等を推し進めた。	自己評価
	評価	成果	就学指導では、372名の児童生徒について適切な就学先を判定することができた。また、教員の専門性の向上を図る研修を例年通り実施できた。	B
		課題	新任の若い教師や支援員が増える中、子供への関わり方や支援の手立てといった専門性を高めていくことが課題である。	

成果指標・目標の状況							
①	指標名	特別支援教育支援員の配置					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
	58%	64%	66%	64%	70%	70%	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	B	事業が予定通り実施されたため。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	特別支援教育支援員・支援補助員の配置及び特別支援教育専門員の巡回支援訪問を行う。
②	「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」（つなぎ愛シート）の作成
③	教員の専門性の向上を図る研修の実施

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容	和歌山市いじめ・不登校問題に関する検討委員会を2回開催し、いじめの未然防止、早期発見、早期解決のための方策についていただいた意見を集約し、保護者や教職員向けの啓発リーフレットに反映し、配布する。		自己評価
	評価	成果	保護者からの各校への相談（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーへの相談を含む）や、子ども支援センターへの来所や電話での相談につながるなど、解決に向けての意識啓発ができた。	B
		課題	携帯電話やスマートフォンの普及により、SNS 上でのいじめが増加しており、保護者や教職員等の周囲の大人が、いじめを発見しにくい。	
②	取組内容	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置により、関係機関との連携を深める。		自己評価
	評価	成果	心理的不安への対応、環境への働きかけを行うことで、各校でいじめの背景や要因を分析し、適切な働きかけができた。	B
		課題	表面上に現れにくい、潜在的な問題への働きかけが必要。	
③	取組内容	いじめの早期発見のため、定期的なアンケート調査や教育相談を実施し、児童生徒がいじめを訴えやすい体制を整え、心の不安や悩みを安心して発信できるような声掛けを大切にし、個々の実態把握に努めた。		自己評価
	評価	成果	教職員のいじめについての意識が高くなり、小さいいじめでも早期に発見することができるようになっている。	B
		課題	インターネット上でのいじめについては、発見しにくいところがあるため、予防的な授業、いじめを許さない環境づくりをしていく必要がある。	

成果指標・目標の状況							
①	指標名	いじめ問題の解消率					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	
	98.21%	76.0% ※いじめ防止のための基本方針が改定された後の数値となっているため、基準値より低い値となっている。	80%	76.5%	100%	100%	○

自己評価		
評価	2021	評価理由
	B	いじめ防止のための基本方針が、「いじめ行為が止んでいる状態が3か月以上続いたこと、且つ苦痛を感じていないと認められること」と、改定されたため、年度末時点では指導継続中のケースもあり、解消率は基準値より下がっているが、全てのケースにおいて、いじめ問題の解消に向けて取り組んでいる。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	和歌山市いじめ・不登校問題に関する検討委員会を開催し、いじめの未然防止、早期発見、早期解決のための方策を検討する。
②	スクールカウンセラーの全校配置、スクールソーシャルワーカーの全中学校配置により、いじめの要因や背景を適切に見立て、関係機関との連携を強化し、組織での対応力を強化する。

取組 1-2-④

不登校への対応

担当課 学校支援課

子ども支援センター

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、不登校の傾向にある子供に対して学校全体が組織として、未然防止、早期発見、早期対応に努める。		自己評価
	評価	成果	不登校の未然防止や早期対応につながる相談活動や、要因を分析した上での適切な関係機関との連携、及び継続しての相談ができた。	B
		課題	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの限られた配置日数の中での効果的な活用。	
②	取組内容	子ども支援センターに集まる相談事例、不登校支援の実際の対応要領をまとめたリーフレットを作成し、各校に配布する。		自己評価
	評価	成果	不登校の要因や子供の状況を見立てた上で対応した成功事例を教職員に理解してもらうことで、要因の見立てや実際の対応方法の理解が進んだ。	B
		課題	不登校の背後にある要因を見立てるための方策や教職員の力量を高めていくための事例研修を継続する必要がある。	
③	取組内容	適応指導教室（ふれあい教室）で、ソーシャルスキルトレーニングやチャレンジタイム（体験活動）を通じて集団への適応指導や生活指導及び学力補充を実施し、社会的自立や登校復帰に向けての支援を充実させる。		自己評価
	評価	成果	引きこもりがちなお子様がふれあい教室につながり、集団への適応力について子供自身が自己の課題に向き合い、チャレンジすることで、自己肯定感や社会的自立の意識を高めることができた。	B
		課題	通級生が2017年度の67人から2021年度は155人と倍増し、不登校の要因として個別な対応を要する発達障害が絡む子供も増えている状況。継続して子供の心の居場所を確保し、従来通りの支援を維持することが困難となってきているため、指導員の増員と運営改善が急務。	

成果指標・目標の状況							
①	指標名	「ふれあい教室」への通級率					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
	15.2%	24.2%	25%	22.3%	25%	25%	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	B	適応指導教室への通級生は年々増えており、社会的自立に向けた取組は進んでいるが、急増している通級生への対応として、従来できていた支援ができていない側面がある。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと教職員の連携による適切なアセスメントに基づき、不登校の未然防止、早期発見、早期対応に努める。
②	ふれあい講座や不登校対応研修等の取組を充実させ、教職員の不登校に対する理解を深め、対応力を高める。適応指導教室（ふれあい教室）において、登校復帰や社会的自立に向けて、ICTを活用した学力補充や集団適応力を高める取組を充実する。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価

①	取組内容	子ども支援センターにおいて、来所相談、電話相談を実施する。		自己評価
	評価	成果	電話相談回数は今年度 1028 回。来所相談については 1841 人。教職員からの相談も増え、関係機関との有効な連携につながった。	B
		課題	相談が増加する中、相談員の数が限られているため、来所日の設定で数日待ってもらわなければならない事態が生じている。	
②	取組内容	相談員を対象にスーパーバイザーによる研修や事例検討を実施し、力量を高める。		自己評価
	評価	成果	子供が抱える問題が多様化、複雑化する中、専門的な研修、事例検討の実施により、効果的な対応ができ、学校復帰や親子の心理的な安定に向けた働きかけができた。	B
		課題	スーパーバイザーによる専門的な研修を拡充していく必要がある。	
③	取組内容	スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーによる各校での実践的研修を実施する。		自己評価
	評価	成果	全 18 中学校区配置（拠点校型 9 名）により、各校からの多様なニーズに対して活動回数が増加している。福祉的な視点を取り入れた働きかけの意識向上が図れている。	B
		課題	各校からの多様なニーズが増加し、活動の仕方に工夫が必要になってきている。スクールソーシャルワーカーの配置日数が各中学校区平均月 2 回程度であるため、適時の相談や研修の実施が難しい。	

自己評価

評価	2021	評価理由
	B	スクールソーシャルワーカーの全中学校区配置により、福祉的な視点での研修機会を促進することができ、必要に応じた関係機関との連携が進んでいる。

令和4年度（2022年度）の主な取組

①	子ども支援センターにおいて、来所相談、電話相談を継続する。
②	スクールソーシャルワーカーや教職員を対象としたスーパーバイザーによる研修の実施。
③	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、関係機関等の連携による組織での支援体制（ヤングケアラー等）の充実。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容		交通安全教室や自転車の乗り方教室等を実施し、児童生徒への安全指導を行う。	自己評価
	評価	成果	小学校においては、毎年、交通安全教室の実施ができています。	B
		課題	交通安全教室を実施している中学校は半数程度であり、啓発が必要。	
②	取組内容		通学路における安全確保のため、警察や地域の見守り隊等と連携した取組を進め、より安心安全な地域環境の実現に努める。	自己評価
	評価	成果	各地域で学校を核として、警察や見守り隊との連携を図り、通学路の安全確保に努めることができた。	B
		課題	今後も地域連携を図り、和歌山市の安全のために取組を続ける。	
③	取組内容		避難訓練においては、学校だけでなく、保護者や地域と協同した訓練を実施し、災害時に適切な避難行動がとれるよう取り組む。	自己評価
	評価	成果	コロナ禍ではあったので、学校独自での訓練となったが、各校で工夫して避難訓練に取り組むことができた。	A
		課題	例年、地域と連携して訓練を実施している校数が多かったが、コロナ禍ゆえに、学校単独の訓練となった。今後は情勢を見ながら、地域と連携して取り組んでいく。	

成果指標・目標の状況							
①	指標名	交通事故件数					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	×
	小35件 中29件	小30件 中24件	小15件 中15件	小38件 中36件	小15件 中15件	0件	
②	指標名	防災訓練の実施回数					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
	182回	166回	178回	194回	200回	200回	
③	指標名	地域や他の学校園と連携した防災訓練の実施校数					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
	29校	28校	30校	42校	50校	40校	

自己評価		
評価	2020	評価理由
	C	コロナ禍においても、各校で工夫した防災訓練・交通安全教室が実施できた。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	中学校における交通安全教室実施の啓発

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容		就学援助制度により、経済的に困っている家庭に学用品費や給食費などにかかる費用の一部を支給した。また、令和3年度より、オンライン学習通信費を支給科目に加え支給を行った。	自己評価
	評価	成果	学用品費や給食費等にかかる費用の一部を助成及び新入学学用品費の前倒し支給を行ったことにより、保護者の負担軽減を図れた。	B
課題		就学援助制度により、経済的に困っている家庭に学用品費や給食費などにかかる費用の一部を支給していく。		
②	取組内容		特別支援教育就学奨励費制度により、特別支援学級在籍児童生徒で世帯の収入が基準額以下となる者に対し、学用品費、給食費及び修学旅行費の費用の一部を支給した。また、令和3年度より、オンライン学習通信費を支給科目に加え支給を行った。	自己評価
	評価	成果	学用品費や給食費等にかかる費用の一部を助成したことにより、保護者の負担軽減を図れた。	B
課題		特別支援学級在籍児童生徒で世帯の収入が基準額以下となる者に対し、学用品費、給食費及び修学旅行費の費用の一部を支給していく。		

自己評価		
評価	2021	評価理由
	B	予定通り事業を行えた。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	就学援助制度により、経済的に困っている家庭に学用品費や給食費などにかかる費用の一部を支給する。
②	特別支援学級在籍児童生徒で世帯の収入が基準額以下となる者に対し、学用品費、給食費及び修学旅行費の費用の一部を支給する。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容	専門的な知識や技術を有する講師や、様々な分野での経験豊かな講師を招き、特色ある幅広い多様な教育への対応に寄与すべく各校に特別非常勤講師を配置する。		自己評価
	評価	成果	ゲストティーチャーによる講義を300時間実施する計画をし、令和3年度は280時間講義を行うことができた。専門的な知識や技能を持った講師が授業を行うことで、より専門的な授業を行うことができた。	B
		課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、講師の辞退により中止せざるえないことが多くあったため、コロナ禍においても実施できるよう、時期や方法を柔軟に対応する必要がある。	
②	取組内容	問題行動への迅速な対応、学習環境充実のための校内巡回、児童生徒への個別対応等、また学校運営が円滑に行われるよう、配置校数35校を目標とし、計画的に生徒指導補助員を配置する。		自己評価
	評価	成果	年度当初の4月と、問題行動が起きやすい長期休暇明けに配置時期を分散させて生徒指導補助員を配置したことで、限られた予算の中でより多くの学校へ生徒指導補助員を配置することができた。	B
		課題	依然学校から生徒指導補助員の配置要望が多く、学校の生徒指導体制が充実するよう、より一層、要望と実態に即した職員の配置を検討する。	

成果指標・目標の状況							
①	指標名	特別非常勤講師配置時間					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	×
	200時間	314時間	300時間	280時間	300時間	300時間	
②	指標名	生徒指導補助員配置学校数					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	×
	24校	31校	35校	28校	30校	30校	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	C	<p>専門教員を希望する全ての学校に配置し、児童生徒により充実した指導を行うよう計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画通りに実施できなかった。</p> <p>生徒指導補助員については適切に配置できた。</p>

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	<p>ゲストティーチャーによる講義については、専門的な知識・技能のある講師を、配置希望している学校に配置していく。</p>
②	<p>生徒指導補助員については、児童生徒の様子を把握しながら、課題が見られる学校に対して、配置希望している学校に配置していく。</p>

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容	臨時的任用教員から採用後10年を経過した教員、新任教務主任、新任教頭、新任校園長など教員のライフステージに応じて必要とされる基本的な資質・能力を育成する研修や、教科指導等の専門性を高める専門研修を行う。		自己評価
	評価	成果	集合研修実施回数は、一般研修及び専門研修が90回。その内、動画配信による研修は33回行った。研修参加人数は、対面による集合研修が延べ1,666人、リモートによる研修が延べ1,213人、合わせて2,879人でした。教職経験4年以下の教員に対して行った訪問研修の受講はのべ257人で、合計3,136人の教員が研修を受講した。	B
		課題	時代の変化に対応した内容の研修を精選し、教員の専門性や授業力の向上を図る。	

成果指標・目標の状況							
①	指標名	専門研修受講者数					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	×
	1,074人	1,082人	1,100人	944人	1,100人	1,100人	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	C	研修の回数を増やし、リモートによる研修も行い、研修機会の確保に努めたが、コロナ禍で、対面の専門研修は、参加者の上限を設けざるを得ず、専門研修の実績値が基準値を下回ってしまった。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	臨時的任用教員から採用後10年を経過した教員、新任教務主任、新任教頭、新任校園長など教員のライフステージに応じて必要とされる基本的な資質・能力を育成する研修や、教科指導等の専門性を高める専門研修について、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見定めながら、人数制限を設けたり、リモート研修に切り替えたりしながら実施し、専門研修についても、受講者数を基準値に、戻せるようにする。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容		和歌山県国際人育成プロジェクト事業で、中学3年生全員の英語検定受験を行う。	自己評価
	評価	成果	英検3級以上の所持率が、令和2年度の32.3%から、令和3年度は38.4%に上昇した。	A
		課題	英検受験のための学校での事前指導や、動機付け、受験級の設定などが十分ではない。	
②	取組内容		効果的な英語及び外国語活動の指導についての研究を進め、教員の指導力の向上を図る。	自己評価
	評価	成果	研修を重ねることで、小学校の担任や外国語担当教員が、新学習指導要領の外国語教育をさらに深く理解し、授業改善に向けての意識が高まった。	B
		課題	学校、教員によって授業改善に向けての意識の差があること。	
③	取組内容		カナダのリッチモンドとオンラインで交流することで、国際理解を深める。	自己評価
	評価	成果	メールでのやり取りを姉妹校同士で行うことができた。	C
		課題	新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の変更などにより、オンライン交流をもつことができなかった。	

成果指標・目標の状況							
①	指標名	中学3年生の英語検定3級取得率					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
	28%	32.3%	34%	38.4%	40%	40%	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	C	授業改善に向けて一定の効果は見られるが、学校間や学年、担当教員によっての差が大きく、全市的にレベルアップさせるための施策が必要である。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	和歌山県国際人育成プロジェクト事業で、中学3年生全員の英語検定受験を行う。
②	効果的な英語及び外国語活動の指導についての研究を進め、教員の指導力の向上を図る。
③	カナダのリッチモンドとオンラインで交流することで、国際理解を深める。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価

①	取組内容	GIGAスクール構想により学校に導入した児童生徒一人一台パソコンの操作・活用研修等を実施する。		自己評価
	評価	成果	20回の研修を実施し、延べ361人の教員が研修を受講した。	B
	課題	「GIGAスクール構想」の充実に向け、より実践的な研修を行い、教員のICT活用指導力をさらに高めていく必要がある。		

成果指標・目標の状況

①	指標名	「教員のICT活用指導力調査」（文部科学省実施）において「授業中のICT活用」に『できる』『ややできる』と答える教員の割合					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	×
	75.5%	69.1%	85.0%	72.7%	85.0%	85.0%	

自己評価

評価	2021	評価理由
	C	授業中に新たなICT活用場面が増えたことによる一時的な教員の自己評価の低下に歯止めがかかり、上昇に転じてはいるが、基準値までには到達していないため。

令和4年度（2022年度）の主な取組

①	GIGAスクール構想の更なる充実のため、先進的な実践事例を積極的に紹介し、パソコンの操作・活用研修等の充実を図る。
---	---

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容	和歌山大学教育学部をはじめ他の大学等と連携し、学生のボランティア登録の増加を推進し、和歌山市立の幼・小・中・高等学校（園）に学生を派遣することで、学校（園）の現場を人的配置の面から支えるとともに、未来の和歌山市の教育を支える人材の育成を推進する。		自己評価
	成果	令和3年度も、新型コロナウイルス感染拡大防止のため年度当初より事業を休止した。年度途中から安全に配慮しながら開始したが、令和3年度の成果は、派遣希望51校（園）に対して、39校（園）に76人の教育ボランティアを派遣し、訪問回数は延べ600回にとどまったが、配置校からは、学生ボランティアに対し、高評価を得た。		B
	課題	令和3年度は新型コロナウイルス感染防止のため、休止・再開・中止と、二転三転する中、量的な活動は昨年度同様、例年に比べ大幅に下落したままであった。今後は、感染防止策等を徹底し、事業内容の充実を図れるように和歌山大学及び他大学との更なる連携を密にして取り組みたい。		

成果指標・目標の状況							
①	指標名	教育ボランティア延べ派遣回数					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	×
	1,747回	229回 *新型コロナ ウイルス感 染症拡大 防止のた め、派遣回 数が減少し た。	2,000回	614回 *新型コロナ ウイルス感 染症拡大 防止のため、 派遣回数が 減少した。	1,800回	3,500回	

自己評価	
評価	2021 C 令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教育ボランティアの派遣回数が、昨年同様、例年に比べて大きく減少した。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容	児童生徒が主体的に取り組む「特別の教科 道徳」の授業づくりをする。		自己評価 B
	成果	コロナ禍ではあったが、教科等別研修会にて公開授業と研究協議会を実施することができた。また、複数校で合同の授業検討を行うことができた。		
②	課題	自分を見つめ、他者とのつながりを意識する年代であっても楽しんで取り組める授業展開を研究する必要がある。		自己評価 B
	取組内容	地域の方々や専門的な方との積極的な交流を行う。		
①	成果	道徳研究校にて、文部科学省及び和歌山県教育委員会から講師を招聘して講演会を開催した。		自己評価 B
	課題	地域の方々との交流が難しかった。		

成果指標・目標の状況							
①	指標名	「学校のきまり（規則）を守っている」と答える児童生徒の割合（全国学力テスト質問項目）				自己評価 ×	
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)		計画目標値 (2023)
	【小学校】 87%	新型コロナ ウイルス感 染拡大防止 のため未実 施	100%	質問項目なし	100%		100%
	【中学校】 92%						
	(2018)						

自己評価		
評価	2021	評価理由
	C	自分のこととして捉えることを難しく感じたり、好きになれなかったりする児童生徒がいるため、主体的に楽しく学び、物事を多面的・多角的に捉え議論する授業を目指すことが求められる。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	道徳の授業力を向上させる。
②	体験活動、交流活動を計画的に実施する。
③	道徳の公開授業を実施する。

令和3年度（2022年度）の主な取組と評価				
①	取組内容		地域の人材の積極的な活用を促進する。（オンラインでの活用も考える。）	自己評価
	評価	成果	コロナ禍ではあったが、小学校では感染症対策を講じて活用したり、対面を避け、オンライン上で活用したりと98.1%の積極的な活用ができた。	B
		課題	中学校では、42.1%にとどまり、更なる活用を検討していく必要がある。	
②	取組内容		小学校では、「かがやく和歌山市」等の副教材を使いながら、校区や和歌山市のことを学び、和歌山市の施設等にも校外学習として見学を行い、ふるさとの魅力を感じられるように取り組んでいる。	自己評価
	評価	成果	副教材が全ての児童に配布されているため、授業でも扱いやすく和歌山についての学習に取り組んでいる。また、校外学習において感染症対策を講じての実施や、分散しての施設見学、映像での学習等を行っている。	B
		課題	学校によって校区に施設等がないところは、遠くまで見学に行かなければならず、コロナ禍の中で公共の乗り物を利用することに抵抗がある。	
③	取組内容		和歌山にゆかりのある、偉人・先人について学習し、ふるさとに愛着をもてる取組を行う。	自己評価
	評価	成果	小中とも県内での社会見学や修学旅行の実施が多く、社会科・総合的な学習において、和歌山の先人について学ぶ機会をもった学校が多かった。	B
		課題	授業時数のこともあり、中学校での取組が少ない。県主催のふるさと和歌山学習大賞への応募を積極的に促したい。	

成果指標・目標の状況

①	指標名	地域の方が外部講師として授業を行った学校の割合					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	
【小学校】	70.6%	【小学校】	【小学校】	【小学校】	【小学校】	【小学校】	×
	92.2%	92.2%	80.0%	98.1%	80.0%	80.0%	
【中学校】	50.0%	【中学校】	【中学校】	【中学校】	【中学校】	【中学校】	
	(2018)	50.0%	60.0%	42.1%	60.0%	60.0%	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	C	コロナ禍ではあったが、感染症対策を行いながら外部講師を招いた授業や、対面を避け、オンライン上で地域人材を招いた授業を行うことができた。小学校では、ほぼ全ての学校で外部講師の活用が見られ、今後中学校でも増やしていく必要がある。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	地域の人材を学校に招き、外部講師として児童生徒に授業を行う。
②	小学校では、「かがやく和歌山市」等の副教材を使いながら、校区や和歌山市のことを学び、和歌山市の施設等にも校外学習として見学を行い、ふるさとの魅力を感じられるように取り組む。
③	中学校では、歴史の学習の中で、和歌山の偉人・先人等についての学習を行い、彼らの取組を学ぶ。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価

①	取組内容	小学校では夢や仕事について興味を持てるように学習し、中学校では職業体験を通じて、将来の仕事や進路について学習を行う。		自己評価
	評価	成果	コロナ禍においても、ゲストティーチャーを招聘しての授業やリモートを活用しての授業を行うなど、工夫しながらキャリア教育を行うことができた。	B
		課題	実際の体験をする機会が減ってしまった。	
②	取組内容	学校・学年のつながりをより意識した学校での計画を作り、実践していく。		自己評価
	評価	成果	小学校、中学校において、年間指導計画を系統立てて作成し、実施することができた。	B
		課題	実施において、新型コロナウイルス感染症の影響により取組を変更せざるを得ないこともあり、予定していたことができないこともあった。	

成果指標・目標の状況

①	指標名	「将来の夢や目標を持っている」と答える児童生徒の割合					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	×
	【小学校】 85.5%	新型コロナ ウイルス感 染拡大防止 のため未実 施	【小学校】 90.0%	【小学校】 80.4%	【小学校】 90.0%	【小学校】 90.0%	
【中学校】 66.7% (2018)		【中学校】 70.0%	【中学校】 66.1%	【中学校】 70.0%	【中学校】 70.0%		

自己評価

評価	2021	評価理由
	C	コロナ禍のため今年度は活動の制限や社会の閉塞感から、近年将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合が減っていると考えると、キャリア教育の必要性を改めて感じる。

令和4年度（2022年度）の主な取組

①	コロナ禍で制限のかかる教育活動においても児童生徒が将来を描けるように、出前講座やリモート授業を通して、キャリア教育を進める。
②	学校・学年のつながりをより意識した学校での計画を作り、実践していく。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容	青少年国際交流センター等における宿泊体験活動を通して、自然に親しむ活動を充実する。		自己評価
	評価	成果	主に5年生を対象に体験活動を計画的に実施することができた。	B
		課題	今後もより体験活動が充実するよう取組を続ける。	
②	取組内容	森林の働きについて学習したり、林業に対する理解を深めたりするため、緑育体験を行う。		自己評価
	評価	成果	令和3年度は、予定していた学校全てで実施することができた。緑育体験を通して、森林の働きや林業に対する理解を深めることができた。	A
		課題	より多くの学校が体験できるよう事業を推進する。	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	A	予定通り事業を実施できたため。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	より多くの学校が体験できるよう事業を推進していく。 今後もより森林体験活動が充実するよう取組を続ける。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容		国及び和歌山県、関係団体が主催する公演事業を積極的に活用し、児童生徒へ体験活動を実施。	自己評価
	評価	成果	国及び和歌山県、関係団体が主催する公演事業を積極的に活用し、児童生徒が具体的な体験活動を通じて文化芸術に親しむことができた。	B
		課題	今後も国及び和歌山県、関係団体が主催する公演事業を積極的に活用し、児童生徒へ体験活動を実施していく。	
②	取組内容		小・中学校音楽会、学校美術展、和歌山市川端龍子賞等表彰事業、和歌山市児童生徒文化奨励賞表彰事業等を行う。	自己評価
	評価	成果	和歌山市川端龍子等表彰事業では、団体賞2校、個人賞23点が選ばれ、和歌山市児童生徒文化奨励賞表彰事業では、1名の生徒が受賞した。	B
		課題	今後も小・中学校音楽会や学校美術展で交流した成果を日頃の教育活動に生かし、音楽や図工・美術教育を充実させていく。	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	B	実施することができたため。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	国及び和歌山県、関係団体が主催する公演事業を積極的に活用し、児童生徒へ体験活動を実施する。
②	小・中学校音楽会、学校美術展、和歌山市川端龍子賞等表彰事業、和歌山市児童生徒文化奨励賞表彰事業を行う。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容		児童生徒がパワーアップチャレンジ手帳のデータ様式を活用し、全児童生徒にこれまでの記録等と比較しながら取り組むことができる環境整備を行う。	自己評価
	評価	成果	コロナ過で体力低下が見られる中、体育の授業以外での児童の運動への動機づけとして効果がみられた。	B
		課題	新型コロナウイルス感染症の感染状況により、密を避ける取組を継続するため、環境整備や器具類の追加等が引き続き必要である。	
②	取組内容		全国体力テストの結果を受けて、苦手な部分を体育の授業の準備運動等に取り入れ、体力や運動能力を向上できるように取組を行う。	自己評価
	評価	成果	児童生徒の苦手とする分野に焦点を当てた取組を体育の授業で計画的に行うことができた。	C
		課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、運動することに制限がかかる時期があり、運動やスポーツをする時間が減少した。	

成果指標・目標の状況							
①	指標名	全国体力テスト平均体力合計点					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	×
	【小学校】 男子 55.01 女子 56.16	新型コロナ ウイルス感 染拡大防止 のため未実 施	【小学校】 男子 55.00 女子 56.00	【小学校】 男子 52.03 女子 53.77	【小学校】 男子 55.05 女子 56.38	【小学校】 男子 55.05 女子 56.38	
	【中学校】 男子 41.93 女子 48.62		【中学校】 男子 42.00 女子 49.00	【中学校】 男子 41.85 女子 48.34	【中学校】 男子 42.53 女子 49.41	【中学校】 男子 42.53 女子 49.41	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	C	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、運動やスポーツをする時間が小学生と中学生ともに減少し、それに伴う対策を講じるのが難しかったため。

令和4年度（2022年度）の主な取組

①	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、学校内外を通じて運動機会を確保する取組や環境整備を行う。
②	全国体カテストの結果を受けて、苦手な部分を体育等の授業の時だけでなく、日常の学校生活の中で向上できるように取組を行う。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容	適切な健康管理と保健指導の充実及び組織的・計画的な健康教育を実施する。		自己評価
	評価	成果	定期健康診断を実施し、児童生徒の健康管理と保健指導の充実を図った。	B
	課題	長期欠席児童生徒への検診の実施や検診後の医療機関の受診率の向上が必要である。また児童生徒の健康課題の多様化により、健康教育の内容が増加している。コロナ禍で、専門機関等を活用しての健康教育の実施を控える傾向にあることから、感染防止対策を講じ、健康教育の実施を推進する必要がある。		
②	取組内容	「歯と口の健康づくり」を推進する。		自己評価
	評価	成果	ポスター等作品募集（歯科医師会共催）により啓発ができた。歯垢染色剤を各校に配布し、保健指導等での活用に資することができた。	B
	課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、よい歯の学校及び児童表彰の事業を中止せざるを得なかったが、今後は新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑みつつ、感染防止対策を講じ、実施を推進する必要がある。		

成果指標・目標の状況							
①	指標名	むし歯のない12歳児の割合					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
	72.7%	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施	75.0%	76.1%	78.0%	80.0%	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	B	12歳児のう歯有病率が減少し、むし歯のない12歳児の割合が増加した。そのため、結果指標の実績値が基準値を上回った。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	適切な健康管理と保健指導の充実及び組織的・計画的な健康教育を実施する。
②	「歯と口の健康づくり」を推進する。
③	学校におけるがんに関する教育を推進する。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価

①	取組内容	学校給食や様々な体験活動を通じて、計画的に子供の食に関する理解を促進する。	自己評価
	評価	成果	各学校が食に関する指導の全体計画を作成し、各教科や総合的な学習の時間等において、食育を推進した。
		課題	各学校において、組織的・計画的な食育を実施する必要がある。
②	取組内容	学校給食を生きた教材とし、和歌山の食材を使用した食育を進め、給食指導を推進し、学校給食の一層の充実を図る。	自己評価
	評価	成果	小学校給食において月1回「地産地消の日」を設定するなど、可能な限り地元産の食材を取り入れた地場産物の活用を進めた。また、小中学校で農林水産省の国産農林水産物等販路新規開拓緊急対策事業を活用した食材業者から地元食材等を献立に取り入れ、給食で提供することで児童生徒の食に関する理解が深まった。
		課題	目標値に近づけるよう、より一層の地場産物の活用を進める必要がある。

成果指標・目標の状況

①	指標名	小学校給食における和歌山市内産の農産物品目ベースの提供率					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	×
	21.1%	17.4%	30.0%	17.2%	30.0%	30.0%	

自己評価

評価	2021	評価理由
	C	食に関する指導の全体計画で計画的に食育を推進し、学校給食で地元食材を可能な範囲で提供したものの、給食食材の物価高騰に伴う給食費圧迫により、学校給食における地産地消等の取組を十分に推進することはできなかった。

令和4年度（2022年度）の主な取組

①	学校給食や様々な体験活動を通じて、計画的に子供の食に関する理解を促進する。
②	学校給食を生きた教材とし、和歌山の食材を使用した食育を進め、給食指導を推進し、学校給食の一層の充実を図る。
③	国事業である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や国産農林水産物等販路新規開拓緊急対策事業を活用し、学校給食の充実を図る。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容	全ての学校に配布している「本市の人権・同和教育について」という教材を活用した研修を推進するとともに、研修や学習状況の調査を行い、教育活動全体を通じた人権・同和教育の充実を図った。		自己評価
	評価	成果	統一した教材を活用することで、各校における人権・同和教育の取組等の差異を軽減することができ、教材は新採教員研修等にも活用することができた。また、調査から課題等を見つけることができた。	B
		課題	配布している教材の内容を実状に応じて改善し、更なる人権・同和教育の充実を図る必要がある。	
②	取組内容	各学校における人権・同和教育の取組の充実が図られるよう、「和歌山市ブロック人権教育研究会」において市内を19ブロックに分け、それぞれにおいて研究を行い、ブロックの状況に応じて研究授業や実践交流を行った。		自己評価
	評価	成果	市内19ブロックそれぞれにおいて、各校で人権教育に係る研究を行い、状況に応じてではあったが校種を越えた実践交流や取組の確認ができた。	B
		課題	これまで同様、ブロック内の学校間での連携を密にしながら、グループ討議等を行うなど、より効果的な研修を実施していく必要がある。	

成果指標・目標の状況						
①	指標名	「自分には、よいところがあると思う」と答える児童生徒の割合				自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)
	【小学校】 86% 【中学校】 75% (2018)	全国学力学習状況調査未実施のためデータなし	【小学校】91% 【中学校】80%	【小学校】78% 【中学校】74%	【小学校】91% 【中学校】80%	【小学校】91% 【中学校】80%
②	指標名	「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と答える児童生徒の割合				自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)
	【小学校】 98% 【中学校】 95% (2018)	全国学力学習状況調査未実施のためデータなし	【小学校】 100% 【中学校】 100%	【小学校】98% 【中学校】97%	【小学校】 100% 【中学校】 100%	【小学校】 100% 【中学校】 100%

自己評価		
評価	2021	評価理由
	C	コロナ禍においても、工夫をしながらほぼ予定通り事業を実施できたため。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	「本市の人権・同和教育について」の内容を見直し、教育活動全体を通じた人権・同和教育の充実を図る。
②	「和歌山市ブロック人権教育研究会」（市内19ブロック）において、内容の充実を図り、講演会や研究授業等、学校間での実践交流を行う。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価

①	取組内容	新型コロナウイルス感染症の対策を講じ、テーマ・講師を厳選し、人権問題について関心を持って参加してもらえるような講座を開催する。		自己評価
	評価	成果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、7月の開催は中止となったが、1月に開催することができ、人権意識の高揚を図ることができた。	C
		課題	新型コロナウイルス感染症の対策を講じ、1年に2回実施していく必要がある。	

成果指標・目標の状況

①	指標名	人権講座の参加者数					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	×
	764名	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施	900名	141名	600名	900名	

自己評価

評価	2021	評価理由
	C	新型コロナウイルス感染症の対策を講じて1月に開催することができたが、参加者数が基準値を下回ったため。

令和4年度（2022年度）の主な取組

①	新型コロナウイルス感染症の対策を講じ、テーマ・講師を厳選し、人権問題について関心を持って参加してもらえるような講座を開催する。
---	---

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価

①	取組内容	不審者情報等を迅速かつ正確に伝達できるように、更に関係機関との連携を深め、当該地域を少年センターの青色パトロールカーで巡回し、安全確保に努めた。	自己評価
	成果	小中高等学校からの不審者情報を迅速に関係機関へ連絡することにより、子どもの安全確保に努めており、各校から「登下校時の児童生徒の安全安心につながっている。」と評価を受けた。 不審者変質者等への抑止活動のため、青色パトロールカー巡回を行ったことにより、前年度より不審者変質者情報の件数は減少傾向となった。	B
	課題	巡回車両が3台から2台になり、1度のパトロール範囲が縮小され、巡回日数を増やして対応する必要がある。	

成果指標・目標の状況

①	指標名	安全パトロールの実施回数					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
	189	212	200	208	200	200	

自己評価

評価	2021	評価理由
	B	不審者情報の連絡があれば、即時対応で巡回をし、当該地域を次の日の同時間帯に巡回できた。 青色パトロール車が3台から2台に減少したが、計画変更し、安全パトロールを実施することができた。

令和4年度（2022年度）の主な取組

①	不審者情報の連絡があれば、当該地域を青色パトロールで巡回する。また、近隣の学校や所轄警察署等に連絡し、緊急かつ重大な案件については、メール配信サービスを活用した注意喚起を行う。
---	--

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容	校舎屋上防水改修		自己評価
	評価	成果	小学校6校及び中学校3校の校舎屋上防水改修を実施し、授業に支障をきたしていた教室の雨漏り被害を解決し、教育環境の改善を図ることができた。	B
		課題	学校施設については老朽化が進んでおり、引き続き改修の必要な箇所について計画的に実施する必要があるものの、多額の事業費が必要となるため、交付金や起債の活用など財源の確保が課題となっている。	
②	取組内容	屋内運動場屋根改修		自己評価
	評価	成果	西浜中学校の屋内運動場の屋根の改修を行い、学習環境の改善と避難所としての防災機能の強化を図ることができた。	B
		課題	学校施設については老朽化が進んでおり、引き続き改修の必要な箇所について計画的に実施する必要があるものの、多額の事業費が必要となるため、交付金や起債の活用など財源の確保が課題となっている。	

成果指標・目標の状況							
①	指標名	ブロック塀の耐震化率					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
	【小学校】	【小学校】	【小学校】	【小学校】	【小学校】	【小学校】	
	8.2%	66.7%	66.7%	66.7%	67.5%	100%	
【中学校】	【中学校】	【中学校】	【中学校】	【中学校】	【中学校】	【中学校】	
7.1%	90.3%	90.3%	90.3%	90.3%	100%		

自己評価		
評価	2021	評価理由
	B	老朽化の進む学校施設の改修を実施し、学校施設環境の改善を図ることができた。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	雑賀崎小学校 ブロック塀改修
②	小学校3校及び中学校4校 校舎屋上防水改修
③	小学校4校、中学校3校及び幼稚園1園 予防改修 ※R3年度補正予算(国交付金事業)

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容	トイレ改修（小学校10校）		自己評価
	評価	成果	学校施設のトイレの洋式化改修を実施し、学校施設環境の改善を図ることができた。	B
		課題	全ての学校について1系統の改修工事は完了しているものの、今後も計画的に改修を実施するにあたり、多額の事業費が必要となるため、交付金や起債の活用など財源の確保が課題となっている。	
②	取組内容	岡崎小学校校舎増築		自己評価
	評価	成果	児童数増による教室不足を解消し、学校施設環境の改善を図ることができた。※工期延期のため一部R4年度繰越（新校舎はR4年度から供用開始）	B
		課題	他の学校についても今後の児童数の推移等を勘案し、必要に応じて学校の統廃合を含めた事業の計画を教育委員会全体で検討する必要がある。	
③	取組内容	給食室空調設備設置（小学校37校）		自己評価
	評価	成果	給食室に空調設備を設置し、調理員の労働環境の改善を図り、安心して児童に給食を提供できる環境を整備することができた。	A
		課題	空調設備の必要な小学校の給食室全てに空調設備を設置できた。	

成果指標・目標の状況							
①	指標名	トイレの洋式化率					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
【小学校】	30.8%	59.7%	65.4%	65.4%	72.3%	89.9%	
【中学校】	28.2%	61.5%	61.5%	61.5%	61.5%	91%	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	A	学校施設の改修を実施し、学校施設環境の改善を図ることができた。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	中学校2校 屋内運動場空調設備設置
②	小学校6校、中学校2校及び幼稚園2園 空調設備更新 ※R3年度補正予算(国交付金事業)
③	小学校1校及び中学校5校 LED照明設備設置 ※R3年度補正予算(国交付金事業)等
④	小学校10校 トイレ改修 ※R3年度補正予算(国交付金事業)

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価

①	取組内容		教職員を対象とした研修会や校内研修の促進をする。	自己評価
	評価	成果	市民図書館と協力し、学校図書館担当教員や学校図書館ボランティアの研修会等を実施した。	B
		課題	研修会を継続することが必要である。	
②	取組内容		学校図書館司書の増員と有効配置による学校図書館の活性化を行う。	自己評価
	評価	成果	学校司書を4名と、読書活動推進課の司書1名を、5中学校区に配置した。	B
		課題	学校図書館司書の増員と蔵書システムの導入が必要である。	
③	取組内容		蔵書数を増やし、学校図書館の活用を促進する。	自己評価
	評価	成果	標準蔵書数は上回っているが、児童にとって魅力があまりない古い本が多いが、一部の本の更新を行うことができた。	B
		課題	児童生徒にとって魅力のある書籍を配置するため、古い本の廃棄をさらに促進する必要がある。	

成果指標・目標の状況

②	指標名	学校司書配置校の割合					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
	【小学校】 6%	【小学校】 20%	【小学校】 30%	【小学校】 30%	【小学校】 30%	【小学校】 36%	
	【中学校】 6%	【中学校】 24%	【中学校】 29%	【中学校】 29%	【中学校】 32%	【中学校】 35%	

自己評価

評価	2021	評価理由
	B	計画通りに研修や司書の配置、学校図書館の活用を行うことができている。

令和4年度（2022年度）の主な取組

①	学校図書館教育担当者や学校図書館ボランティアの研修会を継続して実施する。
②	学校図書館司書の増員を図り、児童生徒にとって魅力のある学校図書館の整備を進める。

取組 6-3-①

学校の勤務環境の整備

 担当課 学校教育課
 学校支援課
 教育研究所

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価

①	取組内容	出退勤時間を把握した上で、本来の教職員の業務である子供と向き合う時間を確保するため、適正な働き方ができる体制の整備を進める。				自己評価	
	評価	成果	全ての和歌山市立の学校（園）に出退勤システムを導入しており、出退勤時間を正確に把握し、在校等時間を把握することで超過勤務を抑制し、教職員の健康管理に寄与している。				B
		課題	週12時間以上の時間外労働があると回答している教職員の割合が50%以上である。出退勤システムの老朽化が進み、更新が必要である。				
②	取組内容	「チーム学校」として、教員の負担を軽減するためのスタッフとして、多くの専門スタッフを配置する。				自己評価	
	評価	成果	スクールカウンセラーを69校に41人、スクールソーシャルワーカーを18中学校区に9人、スクール・サポート・スタッフを52校に52人、生徒指導補助員を28校に28人、部活動指導員を14校に30人配置し、教員の負担を軽減することができた。				B
		課題	各校のニーズに合わせた適切な人材を配置するための専門スタッフの人材確保が難しい。				
③	取組内容	校務支援システムの積極的な活用や教育情報ネットワークを活用した情報の共有など、学校における校務の効率化の推進を図る。				自己評価	
	評価	成果	小学校は令和2年度に全学年に校務支援システムの導入が完了し、中学校は令和3年度に新しい校務支援システムに移行を完了した。				B
		課題	現在の校務支援システムによる更なる効率化と、現在未導入部分の校務について、サポートが必要である。				

成果指標・目標の状況

①	指標名	自己目標を持ち、子供と向き合う時間の確保について「できている」「取組中」と答える割合					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
	できている 58%	できている 83%	できている 80%	できている 87%	できている 80%	できている 80%	
	取組中 42%	取組中 17%	取組中 20%	取組中 13%	取組中 20%	取組中 20%	
できていない 2%	できていない 0%	できていない 0%	できていない 0%	できていない 0%	できていない 0%		

自己評価		
評価	2021	評価理由
	B	各取組について引き続き課題はあるが確実に効果を上げ、学校の環境整備の改善が進み、教職員の意識改善が図られつつある。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	出出勤システムを活用し、時間外勤務の把握に努め、週12時間以上の時間外労働があると回答している教職員の割合を50%以下にする。
②	学校からの要望と実態に即した専門スタッフを配置できるように、市費職員については予算要求を、県費職員については和歌山県教育委員会に働きかけていく。
③	校務支援システムの活用と操作方法の周知を徹底する。 未導入部分の校務支援についての予算要求を行う。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容	各学校の児童生徒数を把握し、適正規模外となる学校に対する今後の対応を検討する。		自己評価
	評価	成果	適正規模外となる学校のうち、特に小規模校について、児童生徒数を把握し、加太小学校及び加太中学校に小規模特認校制度を導入した。	B
		課題	加太以外の著しく児童生徒数が減っている学校への対応を検討する必要がある。	
②	取組内容	令和2年度の総合教育会議で議題となった小規模特認校制度について研究し、導入の検討を行う。		自己評価
	評価	成果	制度を導入済の他都市の研究や学校関係者等との協議を通じ、検討をした結果、自然豊かな環境で小規模の良さを生かして特色ある教育活動を行っている加太小、中学校に小規模特認校制度を導入することができた。結果、令和4年度から校区外から17名の児童生徒が同校へ転入学することとなり、児童生徒の増加に資することができた。	A
		課題	和歌山市内で初めての取組のため、導入後の検証として2校のフォローアップが必要である。また、他の小規模の学校についても研究検討を続ける必要がある。	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	A	小規模特認校制度を導入し、特に加太中学校については、大幅な生徒数の増加につながった。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	和歌山市立学校の児童生徒数の把握及び推移の調査をし、適正規模外の学校の今後の対応を検討する。
②	小規模特認校制度を導入した学校のフォローアップをする。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容		家庭教育支援サポーター養成講座を実施する。	自己評価
	評価	成果	家庭教育支援サポーター養成講座を実施し、9人の方が家庭教育支援サポーター登録を行った。	B
		課題	家庭教育支援のネットワークを広げるため、幅広い人材が確保されるよう努める。	
②	取組内容		家庭教育支援サポーターによる家庭教育講座を実施する。	自己評価
	評価	成果	家庭教育支援サポーターによる家庭教育講座を実施し、サポーターのスキルアップを図ることができた。	B
		課題	家庭教育支援サポーターの活躍の機会を増やす。	

成果指標・目標の状況							
②	指標名	家庭教育支援サポーターの登録者数【人数】					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
	0人	25人	25人	34人	40人	25人	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	B	予定通り事業に取り組み、家庭教育支援サポーターの登録者数が目標値を達成したため。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	家庭教育支援サポーター養成講座を実施する。
②	家庭教育支援サポーターによる家庭教育講座を実施する。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容		P T A 連合会との共催で講演会やシンポジウムによる家庭教育、人権教育等における研修会を実施する。（幼稚園1回、小学校1回、中学校1回）	自己評価
	評価	成果	コロナ禍ではあったが、研修会を開催した連合会では、研修会で得た内容、分科会等で交換をした意見等を各単位 P T A に持ち帰り、共有することで、教育に関する意識の向上につながった。	C
		課題	参加者が概ね固定されているため、連合会と協力し、広報啓発を行い、より幅広く研修してもらえるように努力する必要がある。	
②	取組内容		スポーツ大会や合唱祭等、保護者・学校・地域が一体となった活動等の支援を行う。	自己評価
	評価	成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定をしていたスポーツ大会、合唱祭等が中止となった。	C
		課題	新型コロナ感染者増の影響により事業中止ではなく、何か他にできる活動はないか、広報も含めて支援の必要がある。	

成果指標・目標の状況							
①	指標名	P T A 研修会、交流活動等への参加率					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	×
	48.9%	12.6%	55.0%	17.1%	55.0%	55.0%	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	C	新型コロナウイルス感染症の影響により事業が中止となることで、成果指標となる基準値を下回ったため。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	P T A 連合会との共催で講演会やシンポジウムによる家庭教育、人権教育等における研修会を実施する。（幼稚園1回、小学校1回、中学校1回）

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容	利用希望者の増加に伴う若竹学級の増設を行う。また、若竹学級の運営を民間委託することにより、指導員不足の解消を図り、研修により質の向上を図る。		自己評価
	成果	令和2年4月の94学級3,578人から令和3年4月の97学級3,549人へと利用者は微減となっている。また、定期的に現場研修を行い、運営の質の向上に努めた結果、利用者の満足度を満たしている。		C
	課題	利用希望者が増えている地域が偏っており、空き教室等を利用して運営しているが、対応しきれていない学級がある。		

成果指標・目標の状況							
①	指標名	若竹学級入級者数					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	×
	3,305人	3,578人	3,600人	3,549人	3,600人	3,900人	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	C	民間委託による効果はあるが、入級者数の目標値3,600人に対して、3,549人という実績値となったため。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	児童数が増加している若竹学級1学級の増設を行う。また、民間のノウハウを活かして、指導員不足の解消や研修による質の向上を継続的に行う。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価			
①	取組内容	運営委員等交流会、運営委員長会議を実施し、各センターでの取組を意見交換する。また、視察を行い、各子どもセンターでの活動の様子を各会議で情報発信する。	自己評価
	評価	成果	C
		課題	
		今年度も新型コロナウイルス感染者数増が続いている時期であったため、交流会、運営委員長会議開催を見送らざるを得なかった。 子どもセンター事業もスタートして20年以上が経過している。コロナ禍において、学校間で活動回数、活動内容、参加人数に大きな差がでている。今後は、補助金の交付方法なども検討していかなければならない。	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	C	新型コロナウイルス感染症の影響で交流会、運営委員長会議を開催することができなかった。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	運営委員等交流会、運営委員長会議を実施し、各センターでの取組について、意見交換を図る。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容		学校と地域が連携協力するために、和歌山市共育推進本部会議を開催する。	自己評価
	評価	成果	本年度は新型コロナウイルス対策を取りながら、和歌山市共育推進本部会議を2回開催し、それぞれの地区の取組を発表するなど情報交換を図ることができた。	B
		課題	それぞれの地域での取組や活動内容を他地域へと広げていく。	
②	取組内容		ボランティア募集や活動成果を周知する広報活動を各地域共育協議会で行い、登下校の見守りや図書館ボランティアなどボランティア活動の促進を図る。	自己評価
	評価	成果	新型コロナウイルス感染症の影響で、開催した協議会と書面のみとした協議会があった。一方で、登下校の見守りや図書館ボランティアなどボランティア活動の促進は図ることができた。	B
		課題	コロナ過での活動が制限される中であるが、今後は地域人材の得意分野を活かしたボランティア活動の促進を図る必要がある。	

成果指標・目標の状況							
①	指標名	1日当たりのボランティア参加人数（地域共育協議会設置地域による）					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	×
	70人	69人	73人	66人	73人	73人	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	C	取組内容については一定の成果を得ることができたが、基準値を達成することができなかったため。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	和歌山市共育コミュニティ推進協議会、各地域共育協議会、研修会を実施する。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価

①	取組内容	インターネットの普及に伴う情報モラル教室を実施した。子供を守るために学校・家庭・地域と連携して、情報提供や研修会を行い、SNSの正しい利用方法についての啓発を行う。	自己評価
	成果	学校の児童・生徒への情報モラル教室は、臨時休校や学級閉鎖等もあり減少しているが、保護者や地域等への教室や講演は、少しずつ増加傾向にある。大人に対しての情報モラルの啓発になった。	B
	課題	児童生徒は、義務教育の間に1、2度は、情報モラル教室を受けるようになってきた。今後、保護者や教員、地域の方々に啓発する必要がある。	

成果指標・目標の状況

①	指標名	インターネット普及に伴う情報モラル教室の啓発校数					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	×
【小学校】28校	【小学校】26校	【小学校】30校	【小学校】20校	【小学校】30校	【小学校】30校		
【中学校】15校	【中学校】8校	【中学校】16校	【中学校】15校	【中学校】16校	【中学校】16校		
【義務校】1校	【義務校】1校	【義務校】1校	【義務校】1校	【義務校】1校	【義務校】1校	【義務校】1校	

自己評価

評価	2021	評価理由
	C	児童生徒への情報モラル教室は、学級閉鎖・学校閉鎖等（コロナ対応）で減少傾向にある。しかし、できる限り感染症対策をした上で各学校に広報し、実施をすることができた。

令和4年度（2022年度）の主な取組

①	児童生徒に対しての情報モラル教室の開催を各学校に啓発する。また、保護者や地域の方々にもインターネット等から起こるトラブルを知ってもらい、子供を守るために情報提供をする。
---	--

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容	生涯学習支援サービスに関する調査及び研究として、市政世論調査を用いて市民の生涯学習活動の実施状況を把握する。		自己評価
	評価	成果	今回の調査を基に、令和4年度以降の取組を検討していく。	B
		課題	身近な地域でも行うことができる生涯学習活動を広報していくことで、忙しい子育て世代や働く世代にも参加してもらえるように努める必要がある。	
②	取組内容	和歌山市生涯学習人材バンク登録者名簿を作成し、生涯学習に取り組むにあたって講師を探している個人や団体に講師を紹介するとともに、市民の方がこれまでに身につけた知識や技術を講師として活かし活躍できる場を提供する。		自己評価
	評価	成果	毎年、数名の講師登録があり、今年度は4名が新規に登録された。	B
		課題	市民に対し、生涯学習人材バンクの周知が必要である。また、生涯学習に関する知識・技術習得に向けた講習を実施する必要もある。	

成果指標・目標の状況							
①	指標名	生涯学習支援サービスに対する市民の満足度（市政世論調査より）					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	×
	11.2%	10.4%	13.7%	10.6%	14.35%	15.0%	
②	指標名	生涯学習人材バンク等登録者数					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
	146名	173名	150名	177名	150名	150名	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や規模の縮小等が相次ぎ、生涯学習支援サービスの満足度において、基準値を下回ったため。

令和4年度（2022年度）の主な取組

①	幅広い年代の生涯学習活動を促進するため、市民のニーズを踏まえて講座等の時間設定や講座内容などを設定するよう努める。
②	生涯学習活動についてより身近に感じてもらうため、活動について実践例や講座等の広報に努める。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容	地区公民館の運営をそれぞれの地区に委託し、それぞれの地区の実情に応じた特色ある取組を行い、活発に活動していく。		自己評価
	評価	成果	コロナ禍の中で実施事業は減少したが、地域の方が参加できる講座などを開催し、地域の活性化に寄与した。	C
		課題	実施できる事業については、感染症予防対策を講じた上で可能な限り実施していく必要がある。	
②	取組内容	成人式における式典については、はたちのつどい実行委員会及び新成人代表者による会議で内容を検討し、新成人の門出を祝う。		自己評価
	評価	成果	コロナ禍の中でも感染症対策を講じて成人式を開催することができたことで、参加した新成人に喜んでもらった。	B
		課題	新型コロナウイルス感染状況を鑑み、参加を控えた新成人もあったと考えられる。参加されない新成人にも喜んでもらえるような取組を検討していく必要がある。	

成果指標・目標の状況							
①	指標名	地区公民館講座受講者数					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	×
	103,877人	48,155人	105,000人	51,106人	105,000人	110,000人	
②	指標名	成人祝賀事業参加率					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
	52.5%	46.8%	55.0%	53.6%	55.0%	60.0%	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	C	新型コロナウイルス感染症の影響で、実施できない事業が一部あったが、感染症対策を講じながら、各地区の特色を生かした公民館活動を実施することができた。また、はたちのつどいでは、式典プログラムの短縮や2部制の実施など、感染症対策を講じながら開催することができた。また、オープニングライブを実施するなど参加者が喜んでもらえる取組を実施することができた。その一方で、実施できない事業が一部生じたり、はたちのつどいへの参加を控えた方に向けた新たな取組を検討する必要性が生じるなど、コロナ禍での今後の実施について課題が残ることとなった。

令和4年度（2022年度）の主な取組

①	コロナ禍の中でも、地区公民館活動について感染症対策などの工夫をした上で、活発に活動してもらえるよう促していく。
②	コロナ禍の中でも、より多くの新成人の方に喜んでもらえるよう実施内容を検討していく。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容		生涯学習活動の場として、各種の講座を開設し、市民の学習活動を支援し、文化活動及び地域活動の場として、自主団体に会場を貸出す。また、市民図書館とネットワークを組み、図書資料の貸出など図書室を運営する。	自己評価
	評価	成果	市民の生涯学習、文化、地域活動の振興で、生活の向上、自己の充実を目指し、各人が自発的意思に基づいて学習できた。	C
		課題	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために、一部の自主事業を中止する必要があり、学習の場の提供機会が減少した。	
②	取組内容		令和2年度に購入した第8ブロック（高松、吹上、砂山、今福）コミュニティセンター建設用地内にある建物の解体設計を行う。	自己評価
	評価	成果	第8ブロックコミュニティセンター建設用地内にある建物の解体設計を行っている。	B
		課題	新しいコミュニティセンター建設に向けて、引き続き進めていく。	
③	取組内容		コミュニティセンター未設置地区へのコミュニティセンター設置に向け、地元の意見を聞き、関係機関と協議する。	自己評価
	評価	成果	第6ブロック（宮北、宮、宮前、鳴神）及び第9ブロック（雄湊、城北、本町、中之島）の建設候補地については、地元の意見を尊重しながら、現在検討中である。	C
		課題	コミュニティセンター用地の決定に時間を要している。	

成果指標・目標の状況							
①	指標名	コミュニティセンター利用者数					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	×
	549,013人	331,229人	580,000人	364,269人	590,000人	600,000人	
②	指標名	コミュニティセンター設置数					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
	7館	7館	7館	7館	7館	8館	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	C	<p>図書室の運営や各種講座を開設するなど、市民の生涯学習を支援することができた。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で、一部の自主事業を中止したため、活動の場の提供機会が減少するなどの課題が残った。</p> <p>また、第8ブロックコミュニティセンター整備について、予定どおり既存建物の解体工事の設計業務を行えている。なお、第6ブロックについては、コミュニティセンター建設候補地の検討に時間を要しているため、今後も粘り強く協議を進める必要がある。</p>

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行いながら、生涯学習活動及び地域活動の場として、多くの市民に利用してもらえるよう引き続き努める。
②	第8ブロックコミュニティセンター整備に向けて、新築工事設計業務を行う。
③	引き続き、コミュニティセンター未設置地区へのコミュニティセンター設置に向け、地元の意見を聞き、関係機関と協議する。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価				
①	取組内容	新市民図書館が全館開館し、図書館を生涯学習及びまちの賑わいの拠点として、あらゆる世代の方が豊かな人生を過ごすことができるよう、様々な情報・サービスを提供する。		自己評価
	評価	成果	市民図書館では、市民の多様なニーズに対応するため、学習席や閲覧席を充実させ、様々な分野のイベントを開催し、来館者の大幅な拡大と駅周辺の賑わいの創出に貢献した。	B
		課題	新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じながら、図書館利用者の更なる拡大とともに、図書貸出数の拡大を目指す。	
②	取組内容	読書離れの傾向にある現状に、子供の読書への関心を高めるためのサービスや読書環境の充実に取り組む。		自己評価
	評価	成果	市民図書館では、学習席や閲覧席の充実、ヤングアダルトコーナー書籍の充実、「こどもとしょかん」における様々な子供対象のイベントの開催等、子供の年代に応じ利用しやすい環境を整えた。	B
		課題	新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じながら、図書館利用者の更なる拡大とともに、図書貸出数の拡大を目指す。	

成果指標・目標の状況							
①	指標名	蔵書数					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
	480,418 冊	547,388 冊	550,000 冊	568,625 冊	550,000 冊	550,000 冊	
②	指標名	行事参加人数					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
	6,401 人	11,309 人	7,000 人	12,498 人	7,000 人	7,000 人	
③	指標名	市民1人当たりの貸出資料数（コミュニティセンター図書室を含む）					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
	4.0 冊	4.6 冊	5.5 冊	4.8 冊	6.5 冊	7.5 冊	

自己評価		
評価	2021	評価理由
	B	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、例年通りの事業が行うことが困難であったが、感染対策を講じながら事業を実施することができた。

令和4年度（2022年度）の主な取組	
①	図書館を生涯学習及びまちの賑わいの拠点として、あらゆる世代の方が豊かな人生を過ごすことができるよう、様々な情報・サービスを継続して提供する。
②	コロナ禍においても、利用者の更なる拡大に向けて、指定管理者と協力し、各種イベントの実施方法等を工夫し、安心安全な環境づくりを継続する。

令和3年度（2021年度）の主な取組と評価

①	取組内容	夜間照明施設が設置された小中学校のグラウンドについて、照明設備の安全性確保や照明器具の整備を行う。		自己評価
	評価	成果	利用者の満足度の向上により、利用回数が増加傾向にある。	B
		課題	強風や雨天後、施設（配線やブレーカー）に不具合が生じるため、整備が必要である。	

成果指標・目標の状況

①	指標名	学校体育施設の利用団体数					自己評価
	基準値 (2017)	実績値 (2020)	目標値 (2021)	実績値 (2021)	目標値 (2022)	計画目標値 (2023)	○
	550 団体	583 団体	570 団体	566 団体	570 団体	570 団体	

自己評価

評価	2021	評価理由
	B	取組については予定通り達成し、基準値を上回る利用団体があった。

令和4年度（2022年度）の主な取組

①	照明設備等の施設整備の充実を図る。
---	-------------------

IV 今年度の和歌山市教育委員会事務評価委員会からの意見

令和3年度分教育委員会の事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価に当たり、客観性を確保するため、和歌山市教育委員会事務評価委員会を開催し意見を聴いた。

和歌山市教育委員会事務評価委員会によるヒアリングは、第2次教育振興基本計画で定める基本施策26項目を推進するための具体的な取組51項目中で、市長が管理し、及び執行することとなった「芸術・文化の振興」、「文化財の保護・活用」及び「スポーツの振興」に係る7項目を除いた44項目のうち、主に8項目を中心に行われた。なお、この8項目については、事務評価委員の意見を元選ばれている。

(1) 和歌山市教育委員会事務評価委員会 委員

氏名	所属
島津 俊之	和歌山大学教育学部 副学部長
芝田 史仁	和歌山信愛女子短期大学 教授
中野 真季	和歌山市公立幼稚園・こども園PTA連合会 会長
中井 亜希	和歌山市小学校PTA連合会 会長
成瀬 裕之	和歌山市中学校PTA連合会 副会長
鳥居 裕史	智辯学園和歌山中学・高等学校 中学校長

(2) 意見聴取日等

令和4年9月13日（火） 教育文化センター2階

(3) 主な意見

①取組別の意見

1-2-① 地域とともにある学校づくりの推進

- ・学校運営協議会の活動において、より良い活動につなげるため、他校で成果のあった活動について、資料等により情報共有すべきである。
- ・学校運営協議会において、固定されたメンバーではなく新たなメンバーを加えることで新たな意見を取り入れ、学校運営協議会を活性化すべきである。
- ・地域との関わりは子供たちの安全や心の成長につながることを考えられるため、コロナ禍の活動に制限がある中でも行える行事や方法を模索することが必要である。

1-2-③ いじめ問題への対応

- ・実際どんないじめがあつて、それに対してどんな対応をしているかということを知する方法を考えるべきである。

1-2-⑥ 安全教育・防災教育の充実

- ・見守り隊の高齢化が進んでおり、多くの地域の方々の協力を得るため、広報等に力を入れるべきである。また方法についても、見守り隊の自宅の前で見守るなど方法を検討すべきである。
- ・避難訓練について、学校だけでなく、保護者や消防団等も含めた地域と協同した訓練をしていくべきである。
- ・全国的に線状降水帯発生に伴う豪雨や台風により河川や用水路の氾濫が多く起きており、地震、津波、土砂崩れに加えて、水害対策についても、ハザードマップを活用するなどより細やかな防災教育を行うべきである。

3-1-① 「心の教育」の充実

- ・人間関係が希薄になってきている現代社会において、道徳教育は子供たちが生きていく力をつけるために大きな意味がある。実体験が乏しい子どもたちに教え理解させるためには、講演や、映画、本などいろいろ取り入れて引き続き心に深く響く道徳教育に取り組んでいくことが必要である。

3-2-① 郷土学習の推進

- ・小学校で使用している副読本は毎年改訂され良いものができているが、取り上げる偉人に関して刷新していくことも検討すべきである。また中学生向けの地域読本あるいは副読本についても作成することが望ましい。

6-1-① 子供の安全確保の推進

- ・インターネットについて、使用のし過ぎにより、勉学から離れたり、事件に巻き込まれるようなこともあるため、保護者や教職員から見えないところであるからこそ早急に家庭や学校でルールを作っていくべきである。
- ・青色パトロールカーの巡回について、各地域と協議して、効率よくまた市内をまんべんなくパトロールすることが必要である。

6-2-③ 学校図書館の充実

- ・子供たちが図書室を利用しやすくするため、学校司書の増員をすべきである。
- ・図書室の古くなった本について、なるべく蔵書として保管、利用すべきであり、保管できないものについては譲渡等の処分方法を検討すべきである。

7-1-③ 放課後児童の健全育成

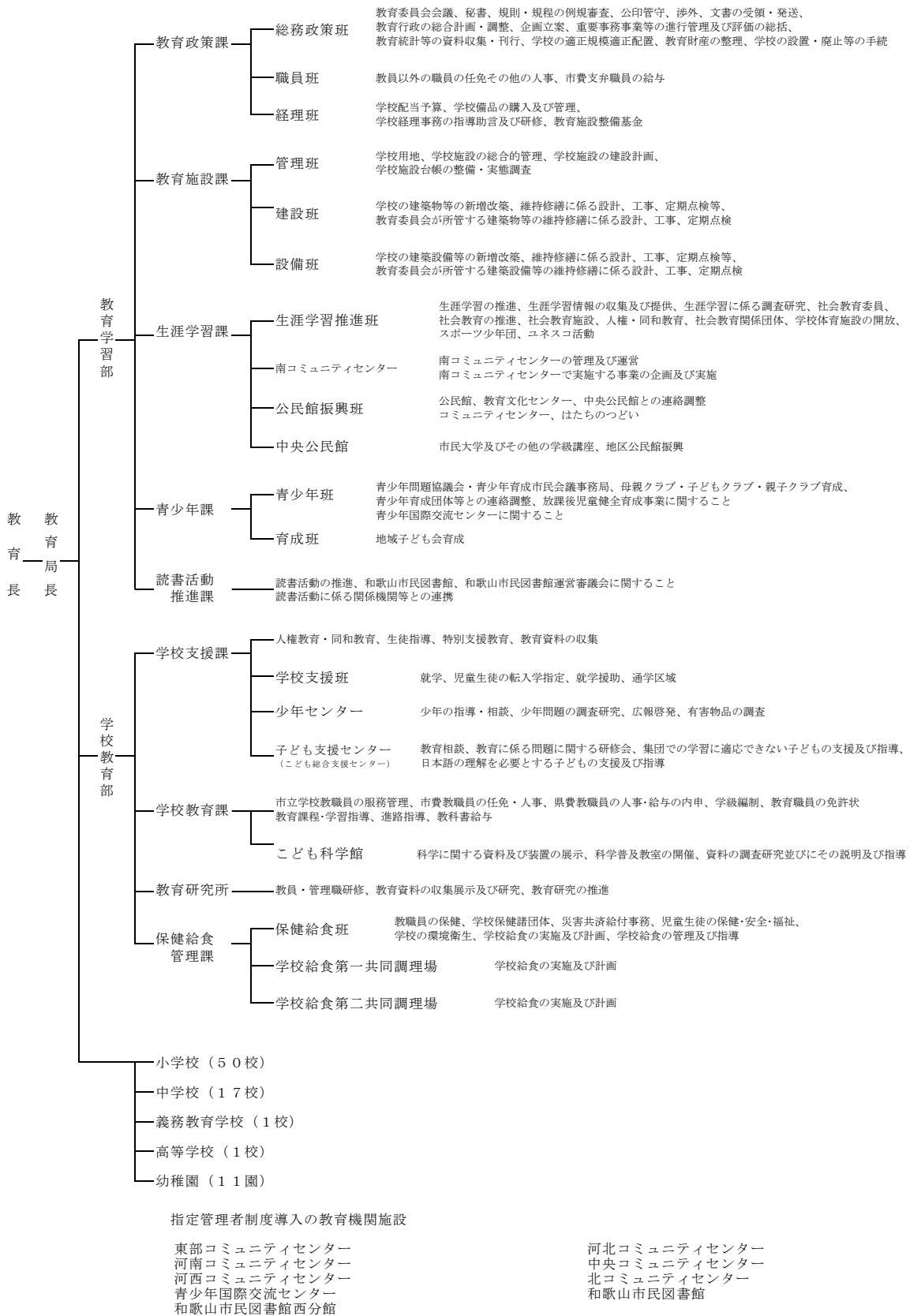
- ・若竹学級が健全育成の場であることを認識し、支援員、保護者、当事者である子供たちの声をすくい上げて、子供たちにとってより良い環境とするべきである。

②その他の意見

- ・各取組の目標、取組、成果をどういうふうに計るか、各取組に対してより適切な指標を検討すべきである。
- ・コロナ禍により多く取り入れられているオンライン授業では、対面では発言の少ない生徒もインターネットを通じた場合は質問などを発信できるようになるケースもあることから、子供同士が距離を取らざるをえない今、オンラインの活用を積極的に進めるべきである。

V その他

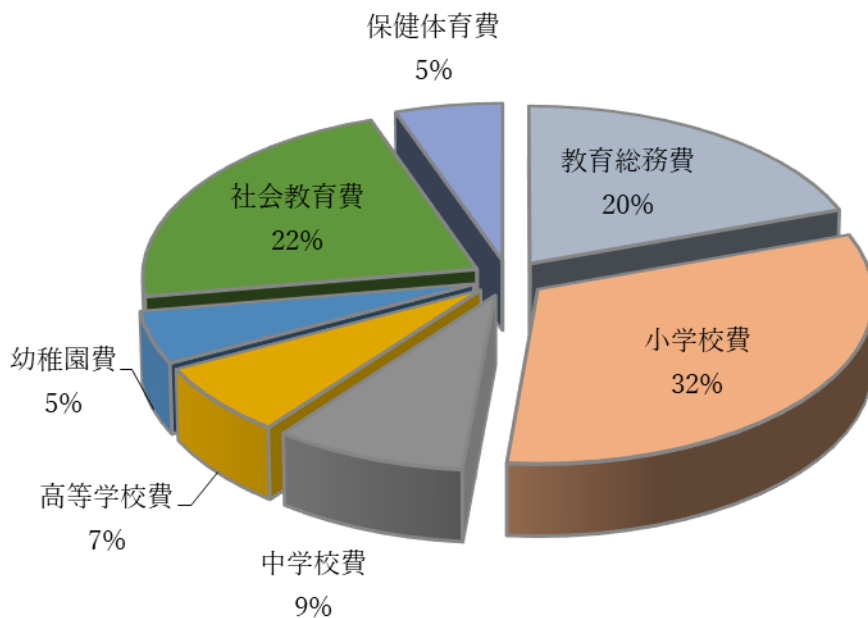
1 教育委員会の組織（令和4年4月1日現在）



2 教育費決算額

① 令和3年度教育費決算額内訳

項	金額(千円)	対前年度比増減 (千円)	対前年度 伸び率(%)
教育総務費	1,821,206	-1,946,125	-51.7
小学校費	2,960,472	148,812	5.3
中学校費	826,405	-558,987	-40.3
高等学校費	643,386	-63,670	-9.0
幼稚園費	472,860	-29,405	-5.9
社会教育費	2,061,679	-304,126	-12.9
保健体育費	504,972	12,773	2.6
計	9,290,980	-2,740,728	-22.8



② 教育費決算額の推移

項	単位(千円)				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育総務費	2,327,021	3,091,321	1,889,060	3,767,331	1,821,206
小学校費	5,678,842	2,564,186	4,161,509	2,811,660	2,960,472
中学校費	1,338,650	772,407	1,951,753	1,385,392	826,405
高等学校費	620,419	658,630	675,036	707,056	643,386
幼稚園費	563,109	544,698	550,975	502,265	472,860
社会教育費	4,566,059	2,801,703	3,438,542	2,365,805	2,061,679
保健体育費	921,564	505,697	500,082	492,199	504,972
計	16,015,664	10,938,642	13,166,957	12,031,708	9,290,980

3 関連法令等

① 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

② 和歌山市教育委員会事務評価委員会条例

（設置）

第1条 教育委員会の附属機関として、和歌山市教育委員会事務評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（所掌事務）

第2条 委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定により教育委員会が行う同項の点検及び評価について調査審議し、教育委員会に意見を述べるものとする。

（組織）

第3条 委員会は、委員6人以内で組織する。

2 委員は、教育に関する学識経験を有する者その他教育委員会が必要と認める者のうちから、教育委員会が委嘱する。

（任期）

第4条 委員の任期は、委嘱した日からその日の属する年度の末日までとする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

（委員長及び副委員長）

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により選任する。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第6条 委員会の会議（以下この条において単に「会議」という。）は、委員長が招集する。ただし、委員の全員が新たに委嘱された後最初に招集すべき会議は、教育委員会が招集する。

2 委員長は、会議の議長となる。

3 委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

4 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して会議への出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提供を求めることができる。

（守秘義務）

第7条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、教育委員会事務局教育学習部において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

③ 和歌山市教育委員会事務の点検及び評価実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、和歌山市教育委員会（以下「教育委員会」という。）がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について行う点検及び評価（以下「点検及び評価」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(点検及び評価の実施)

第2条 点検及び評価は、毎年、その前年度に教育委員会が実施した事務事業のうち、教育行政の推進上重要な重点施策について行うものとする。

2 点検及び評価を行うに当たっては、教育に関する学識経験を有する者の知見を活用して自己評価結果を検証し、事務事業の改善に努めるものとする。

(結果の活用)

第3条 点検及び評価の結果は、教育施策の企画立案及び事業実施等において活用するものとする。

(報告書の作成等)

第4条 点検及び評価の結果は、報告書を作成して議会へ提出するとともに公表するものとする。

(庶務)

第5条 点検及び評価の実施に関する庶務は、教育学習部教育政策課において行う。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、点検及び評価の実施に関し必要な事項は、教育長が別に定める。

④ 和歌山市教育委員会事務評価委員会の委員選任に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、和歌山市教育委員会事務評価委員会条例（平成25年条例第49号）第3条第2項について定めるものとする。

(委員)

第2条 第3条第2項に規定する教育に関する学識経験を有する者は、次に掲げる者とする。

- (1) 和歌山大学教授またはそれに準ずる者
- (2) 和歌山信愛女子短期大学教授またはそれに準ずる者

2 第3条第2項に規定する教育委員会が必要と認める者は、次に掲げる者とする。

- (1) 公立幼稚園PTA連合会を代表する者
- (2) 小学校PTA連合会を代表する者
- (3) 中学校PTA連合会を代表する者
- (4) 和歌山県私立中学高等学校協会の推薦する者

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価に関する報告書
対象年度 令和3年度

令和4年10月

和歌山市教育委員会 教育学習部 教育政策課
和歌山市七番丁23番地
TEL 073-435-1135